

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月4日

上場会社名 りらいあコミュニケーションズ株式会社
 コード番号 4708 URL <https://www.relia-group.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網野 孝
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 岩本 健一郎 TEL 03-5351-7200
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	59,554	2.3	3,399	10.5	3,399	10.4	2,373	13.4
2022年3月期第2四半期	58,196	6.4	3,075	28.9	3,077	29.0	2,092	26.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,012百万円 (51.5%) 2022年3月期第2四半期 2,649百万円 (1.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	36.60	
2022年3月期第2四半期	31.60	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	66,717	48,902	73.3	754.16
2022年3月期	65,435	46,251	70.7	713.28

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 48,898百万円 2022年3月期 46,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		21.00		21.00	42.00
2023年3月期		22.00			
2023年3月期(予想)				23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	6.0	8,600	3.6	8,600	5.1	5,700	4.8	87.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細につきましては、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	64,838,033 株	2022年3月期	64,838,033 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	株	2022年3月期	株
------------	---	----------	---

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	64,838,033 株	2022年3月期2Q	66,220,645 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内及び海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響や、国際情勢の悪化、急激な金融市場の変化など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス業界においては、消費者ニーズの複雑化・高度化への対応やコミュニケーションのデジタル化など、お客様企業が直面する課題を解決するためのアウトソーシング需要が底堅く推移しております。

このような経営環境の下、当社グループは「中期経営計画2023」で掲げた、「CX（顧客体験）の創造」「EX（従業員体験）の創造」「経営基盤の強化」の3つの重点テーマに沿って継続して取り組みました。当第2四半期連結累計期間における具体的な内容は以下の通りです。

・CXの創造

コンタクトセンターサービスにおいて、株式会社アドバンスト・メディアが提供するAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」を当社オペレーションセンターの標準機能とすることを視野に本格導入を開始しました。バックオフィスサービスでは、当社が提供する「りらいあBPAシステム」に、LINE株式会社が提供するAI-OCR（文字認識）サービス「CLOVA OCR」を導入しました。マーケティング活動においては、当社が策定したCX創造を通じ企業競争力を高める「CXグラウンドデザイン」に基づく企画提案やセミナー開催などの営業活動を積極的に行うとともに、当社が提供するサービスの世界観をわかりやすく表現したブランドムービーを公開しました。

・EXの創造

人財の質を高め、多様な人財が安心していきいきと働く環境を提供することを目的に、2022年7月に新たな人事制度を導入しました。また、環境負荷の軽減と従業員がチャレンジ精神を持ちやすい環境を作ることを目的に、当社オフィスにおけるドレスコードフリーを通年での実施としました。人財採用では、首都圏の採用機能を本社事務所内に移転し、これまで以上に拠点間の連携を高め、採用力を強化すると共に、前連結会計年度に開校した「りらいあオペレーションスクール」のコンテンツ充実化によりオペレーション力の強化を図りました。

・経営基盤の強化

「信頼回復に向けた取り組みの基本方針（大綱）」に基づいた施策を継続的に取り組みました。当社オペレーションセンターにおける情報セキュリティの強化や標準化などIT基盤の高度化を完了させたほか、情報セキュリティ強化と生産性向上を目的に、新たなグループウェアを導入しました。

「中期経営計画2023」では当社が考える社会全体のあるべき姿「Sustainable & Reliable Society」の実現に向け非財務目標を設定し、経済価値及び社会価値の両面での成長を目指しております。当第2四半期連結累計期間においては、サステナビリティ全般の取り組みを推進するため、2022年4月にサステナビリティ推進担当役員並びにサステナビリティ推進委員会を設置しました。「DXを通じたCXの高度化」では、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応したビジョンの策定や、戦略・体制の整備などを行い、デジタル変革の準備が整っている（DX-Ready）事業者として経済産業省が定める「DX認定事業者」に選定されました。「気候変動・環境への対応」では、環境方針を制定するとともに、国際的な気候関連情報開示の枠組みであるTCFD提言に賛同し、同提言に基づく情報開示を実施しました。また、当社のサステナビリティに関する取り組みをまとめた「サステナビリティレポート2022」を発行しました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

コンタクトセンター事業

国内においては、基礎業務（継続的にサービスを提供する業務）では、前連結会計年度に終了した業務の影響を受けた一方で、社会イベントに伴うスポット需要を取り込みました。海外は、北米向けを中心に新規顧客との取引が増加するなど堅調に推移したほか、円安進行による為替の影響もありました。また、販売費及び一般管理費は、情報セキュリティ基盤の強化などにより前年同期比で増加しました。この結果、当事業の売上高は50,304百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益は2,573百万円（同10.7%増）となりました。

バックオフィス事業

基礎業務が堅調に推移したことに加え、社会イベントに伴うスポット業務を受注しました。この結果、当事業の売上高は9,239百万円（同21.5%増）、セグメント利益は825百万円（同10.1%増）となりました。

その他

売上高は10百万円（同37.2%減）、セグメント利益は0百万円（同69.7%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は59,554百万円（同2.3%増）、営業利益は3,399百万円（同10.5%増）、経常利益は3,399百万円（同10.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,373百万円（同13.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、66,717百万円となり、前連結会計年度末比1,281百万円の増加となりました。主な増加は、現金及び預金1,820百万円、契約資産594百万円です。主な減少は、受取手形及び売掛金1,862百万円です。

負債は、17,814百万円となり、前連結会計年度末比1,369百万円の減少となりました。主な減少は、買掛金221百万円、未払金43百万円、未払法人税等477百万円、リース債務218百万円です。

純資産は、48,902百万円となり、前連結会計年度末比2,651百万円の増加となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,373百万円、為替換算調整勘定1,687百万円であり、主な減少は、剰余金の配当金支払1,361百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.7%から73.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、27,566百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,820百万円の増加となりました（前連結会計年度末25,746百万円）。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは、4,017百万円（前年同四半期は4,286百万円の獲得）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益3,428百万円、減価償却費1,347百万円、売上債権及び契約資産の増減額1,472百万円であり、主な減少は、仕入債務の増減額482百万円、未払金の増減額341百万円、法人税等の支払額1,598百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、935百万円（前年同四半期は968百万円の使用）となりました。主な減少は、有形固定資産の取得による支出655百万円、無形固定資産の取得による支出250百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、1,728百万円（前年同四半期は3,857百万円の使用）となりました。主な減少は、配当金の支払額1,361百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に「2022年3月期 決算短信」で開示いたしました業績予想に変更はありません。

※業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,746	27,566
受取手形及び売掛金	20,913	19,051
契約資産	1,418	2,012
貯蔵品	28	48
その他	2,199	2,862
貸倒引当金	△178	△253
流動資産合計	50,129	51,288
固定資産		
有形固定資産	6,034	5,957
無形固定資産		
のれん	1,953	2,074
その他	1,162	1,212
無形固定資産合計	3,116	3,287
投資その他の資産	6,155	6,183
固定資産合計	15,306	15,428
資産合計	65,435	66,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,970	2,748
未払金	7,579	7,536
リース債務	592	541
未払法人税等	1,236	759
賞与引当金	1,096	1,059
役員賞与引当金	37	19
損害賠償損失引当金	103	103
その他	2,513	2,045
流動負債合計	16,129	14,813
固定負債		
リース債務	484	316
退職給付に係る負債	637	751
資産除去債務	1,875	1,865
その他	57	68
固定負債合計	3,054	3,001
負債合計	19,183	17,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金	1,112	1,112
利益剰余金	42,169	43,181
株主資本合計	44,280	45,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	5
繰延ヘッジ損益	△35	△95
為替換算調整勘定	2,131	3,818
退職給付に係る調整累計額	△131	△122
その他の包括利益累計額合計	1,967	3,606
非支配株主持分	3	3
純資産合計	46,251	48,902
負債純資産合計	65,435	66,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	58,196	59,554
売上原価	49,592	49,780
売上総利益	8,603	9,773
販売費及び一般管理費	5,527	6,374
営業利益	3,075	3,399
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	2	5
受取手数料	7	6
持分法による投資利益	22	38
投資事業組合運用益	17	—
その他	9	11
営業外収益合計	64	65
営業外費用		
支払利息	35	27
為替差損	21	—
固定資産除却損	—	32
その他	5	5
営業外費用合計	62	65
経常利益	3,077	3,399
特別利益		
助成金収入	27	56
特別利益合計	27	56
特別損失		
投資有価証券評価損	—	26
特別損失合計	—	26
税金等調整前四半期純利益	3,105	3,428
法人税等	1,012	1,055
四半期純利益	2,092	2,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,092	2,373

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,092	2,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
繰延ヘッジ損益	△8	△60
為替換算調整勘定	555	1,676
退職給付に係る調整額	6	9
持分法適用会社に対する持分相当額	2	10
その他の包括利益合計	556	1,638
四半期包括利益	2,649	4,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,648	4,012
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,105	3,428
減価償却費	1,071	1,347
のれん償却額	194	221
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	26
引当金の増減額 (△は減少)	△137	△12
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	35	27
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△38
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	4,083	1,472
棚卸資産の増減額 (△は増加)	45	△20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△515	△482
未払金の増減額 (△は減少)	△1,082	△341
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,142	328
その他	△32	△325
小計	5,594	5,622
利息及び配当金の受取額	23	20
利息の支払額	△35	△27
法人税等の支払額	△1,296	△1,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,286	4,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△732	△655
無形固定資産の取得による支出	△425	△250
その他	189	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△968	△935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△313	△367
自己株式の取得による支出	△2,007	—
配当金の支払額	△1,536	△1,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,857	△1,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△365	1,820
現金及び現金同等物の期首残高	25,658	25,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,293	27,566

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び連結子会社は、税金費用につきまして、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,575	7,604	58,179	16	58,196	—	58,196
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	4	11	—	11	△11	—
計	50,581	7,609	58,190	16	58,207	△11	58,196
セグメント利益	2,324	749	3,074	0	3,075	0	3,075

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容はフィールドオペレーション事業です。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,304	9,239	59,543	10	59,554	—	59,554
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	5	10	—	10	△10	—
計	50,309	9,244	59,554	10	59,564	△10	59,554
セグメント利益	2,573	825	3,399	0	3,399	—	3,399

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容はフィールドオペレーション事業です。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。